

事業番号0486										
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	求人確保・求人者指導援助推進費				担当部局庁	職業安定局			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	首席職業指導官室			首席職業指導官 藤浪 竜哉	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第6号				関係する計画、 通知等	平成29年3月29日付け職発0329第40号「求人充足サービス 推進要領」の改正等について				
主要政策・施策	－				主要経費	社会保障				
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	求職者に適合する求人を積極的に確保するのみならず、求人の充足に向けて求職者が応募しやすい求人内容の設定や求人条件緩和等の助言をきめ細かく行うなど、求人充足サービスの更なる充実を図ることにより、公共職業安定所のマッチング機能を一層高める。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	全国の主要なハローワークに「求人者支援員」を配置し、求人者に対して、労働市場や求職者ニーズ、各種助成金制度等に係る情報の提供、求人票の作成指導、求人条件の緩和指導、事業者情報の収集と求職者への提供等の求人充足を図るためのきめ細かな相談・助言を積極的に実施するほか、正社員求人をはじめとする求職者のニーズに応じた求人の確保を積極的に行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,535	3,139	3,164	3,588	3,581			
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－			
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計		3,535	3,139	3,164	3,588	3,581			
	執行額		3,124	2,841	2,988					
	執行率（％）		88%	91%	94%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		88%	91%	94%					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		2,831	2,819	相談員削減による減。					
	庁費		702	711						
	委員等旅費		43	39						
	職員旅費		12	12						
	計		3,588	3,581						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	開拓求人における求人者 支援員1人当たりの充足数 260人以上		求人充足数	成果実績	人	294	303	293		－
				目標値	人	300	300	300		260
				達成度	％	98	101	97.6		－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	厚生労働省職業安定局調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		開拓求人数 ※平成28年度までは、求人者支援員1人当たりの開拓 求人数	活動実績	人	861	922	999	－	－		
			当初見込み	人	800	820	820	685,404	－		
単位当たり コスト		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		X:「執行額(百万円)」／ Y:「開拓求人における充足数(総数)」	単位当たり コスト	円	10,391	10,383	11,044	14,315			
			計算式	X / Y	3,124百万 円 /300,640人	2,841百万 円 /273,610人	2,988百万 円 /270,564人	3,588百万円 /250,640人			
政策評価、経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること(Ⅳ-1)								
		施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること(Ⅳ-1-1)								
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29年度
			公共職業安定所の求職者の就職率(常用)	実績値	%	30.9	31.1	31.3	－	－	
				目標値	%	32	31.6	32.4	－		
			定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29年度
			公共職業安定所の求人の充足率(常用)	実績値	%	20.4	18.5	16.7	－	－	
				目標値	%	22	20	18.3	－		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		本事業を実施することにより、公共職業安定所の就職・充足促進が図られ、施策目標の達成に直結する。									
		改革項目	分野:	－	－						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
	達成度			%	－	－	－	－	－		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－			
		目標値	－	－	－	－	－	－			
		達成度	%	－	－	－	－	－			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
－											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	労働市場の需給調整を図るため、求人充足サービスの充実、求人の量的確保は不可欠であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	求人充足サービスや求人開拓は、求人内容に関する法令違反の点検・指導、事業主助成制度の説明、ハローワークとの継続的な関係構築等を必要とするため、国が実施すべき事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	平成28年度の単位当たりのコスト等は前年度とほぼ同水準であり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の大半は、求人者支援員に係る諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	委員等旅費について、27年度の執行状況等を踏まえた見直しを行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	平成28年の成果実績（293人）は成果目標（300人）を若干下回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	安定所の求職者のニーズに応じた求人開拓及び安定所で受理した求人について、求人充足を図るための助言・相談、事業所情報の収集、活用等の求人充足サービスを実施するものであり、他の手段等は想定されにくく、低コストかつ効率的な手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標を上回る活動実績を上げている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	活動実績である求人者支援員1人当たりの開拓求人数については、当初の見込みを上回ったが、成果実績である求人者支援員1人当たりの充足数については、求職者数の減少（前年度比△5.8％）等の外部環境の変化の影響もあり、当初の目標（300人）を若干下回る結果（293人）となった。また、執行率については94％と、高い執行率となっている。 集計結果や今年度の実績を踏まえ、より良質な求人の確保、求人を提出した事業主に対して、求人条件緩和指導等の求人充足サービスの強化を図って参りたい。		
	改善の方向性	活動実績は当初の見込みを上回ったが、成果実績については当初の目標を若干下回る結果となった。 集計結果や今年度の実績を踏まえながら、労働局及びその管轄のハローワークに対して、求人の積極的なマッチングをより推進するための取組みについて必要な助言・指示を行い、求人充足数の目標達成に努めていくこととする。		

外部有識者の所見							
活動指標の増加が見られないにもかかわらず、H29年度の予算額が前年度予算比1割以上増加しており(実績比では2割増加)、単価が急増していることから、その理由を点検すべきである。また、活動指標について、配置した支援員数も重要な指標として把握すべきではないか。(栗原 美津枝)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善	事業内容	成果実績を踏まえ、積算を見直し、予算額を縮減すること。また、より適切な活動指標を設定すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善		H29年度の予算額で見た場合の単価がH28年度予算比で増加している要因は、求人者支援員の諸謝金単価増等によるものである。また、活動指標については、ご指摘を踏まえ、H29年度からは、開拓求人数((配置した支援員数)×(求人者支援員1人当たりの開拓求人数))を活動指標として把握することとしたい。					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	675	平成23年度	21	平成24年度	867		
平成25年度	470	平成26年度	476	平成27年度	490		
平成28年度	486						
		※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)		国 厚生労働省 2, 988百万円 ↓ 【予算示達】 A. 都道府県労働局(47局) 2, 988百万円 ・ハローワークに求人者支援員を配置 ・求人充足サービスの実施 ・事業所訪問等により求人開拓等					

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京労働局			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	求人者支援員等の謝金	236	-	-	-
	職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	0			
	委員等旅費	求人者支援員等の事業所訪問等に係る旅費	0			
	庁費	求人確保・求人者指導援助の推進に係る経費	41			
	計		277	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	6000012070001	求人者支援員の配置等	277	-	-	-	-
2	北海道労働局	6000012070001	求人者支援員の配置等	231	-	-	-	-
3	愛知労働局	6000012070001	求人者支援員の配置等	161	-	-	-	-
4	大阪労働局	6000012070001	求人者支援員の配置等	140	-	-	-	-
5	福岡労働局	6000012070001	求人者支援員の配置等	131	-	-	-	-
6	埼玉労働局	6000012070001	求人者支援員の配置等	125	-	-	-	-
7	神奈川労働局	6000012070001	求人者支援員の配置等	106	-	-	-	-
8	兵庫労働局	6000012070001	求人者支援員の配置等	105	-	-	-	-
9	宮城労働局	6000012070001	求人者支援員の配置等	90	-	-	-	-
10	静岡労働局	6000012070001	求人者支援員の配置等	81	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-